

教育費の負担感が減少するというミステリー

住宅市場研究室 小間幸一

kouichi-koma@toshinjyuken.co.jp

相変わらず景気がすっきりしない中、消費者の日々の生活負担も相当であろう。しかし具体的に負担に感じるものは何？と聞いてもあまりに漠然としていて明確に答えるのは難しいのではないだろうか。

下のグラフは名古屋市内在住のニューファミリーで既に住宅を住み替え済みの人達と住宅を住み替え希望の人達に何が生活の負担と感じるのかを聞いたものである。今年の2月と6月に実施したものを比較してみよう。

2月は食費、水道光熱費、住宅に関する支払い、自動車に関する費用、教育に関する費用が目立つ。ところが、6月になると変化してくる。6月は水道光熱費、教育に関する費用が減少し、住宅に関する費用や保険等の費用が増加してきている。一般的に年収は減少傾向なので、住宅や保険などのボリュームのある費用の負担感が増加するのは無理なく理解できる。又、水道光熱費の負担感が減少したのは季節が暖かくなったので使用量が減ったのかな？又は家電エコポイント制度を利用しての家電製品の買い替え効果なのかな？といろいろ想像できる。

しかし教育に関する費用はなぜ負担感が低下したのだろうか。住み替え済みの人で50%から34.55%へ、住み替え希望の人で45.83%から30.77%に激減している。両方とも約15ポイントの減少だ。この理由はどのように想像すればよいのだろうか。

今年2月から6月までの間に教育に関する費用負担、例えば学習参考書代や塾の費用が劇的に低下したなどというニュースは聞いたことがない。原因は何だろうか。この現象はミステリーといってもよいのではないだろうか。あえて思いつくとすれば公立高校無償化等（4月）や子供手当支給開始（6月）といった政府施策の効果が心理的に影響したのだろうか。もっともこのアンケートでは低下の理由まで聞いていないのでこれ以上は想像の域をでない。

どちらにせよ、生活の負担を感じさせるものは固定的ではなく日々変化するというミステリーじみたものらしい。市場に商品を供給する側としては、この負担に感じるモノが新商品のネタとして重要であることは言うまでもない。そのネタは日々変化するのだと肝に銘じることが重要なようだ。

以上

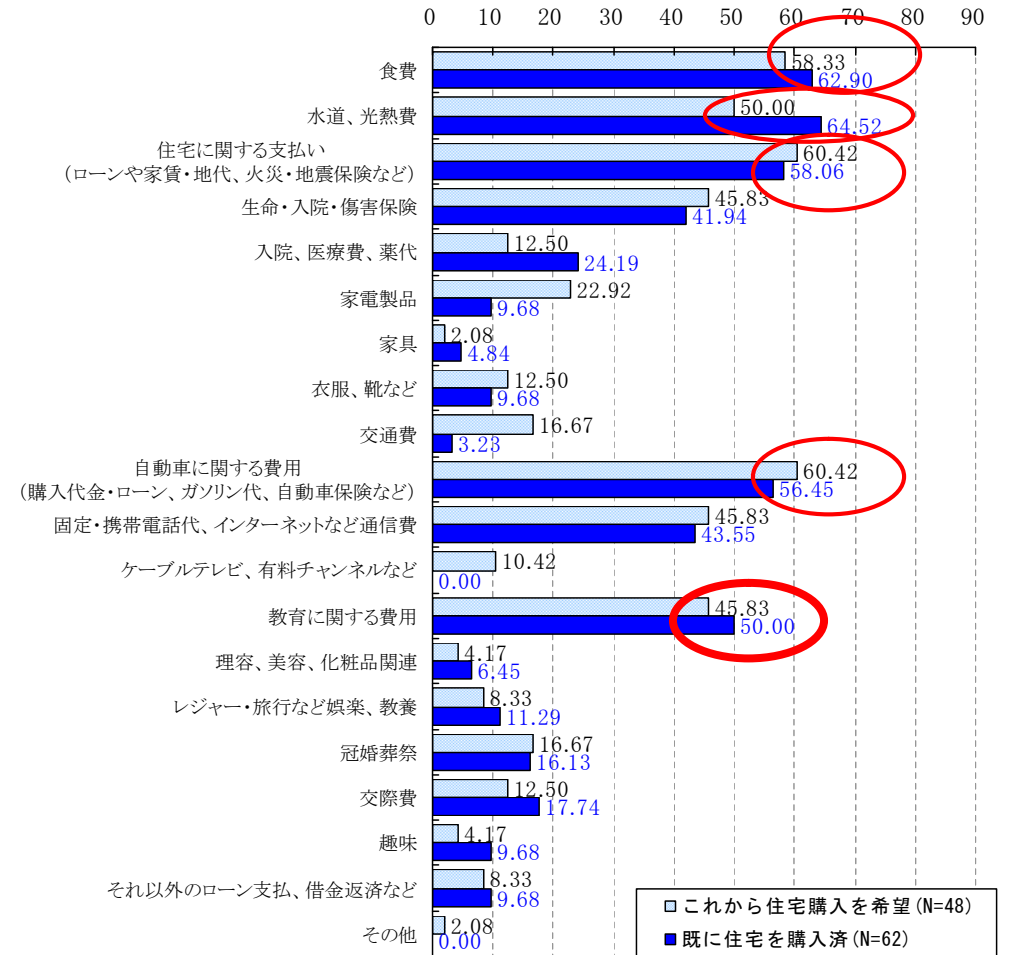
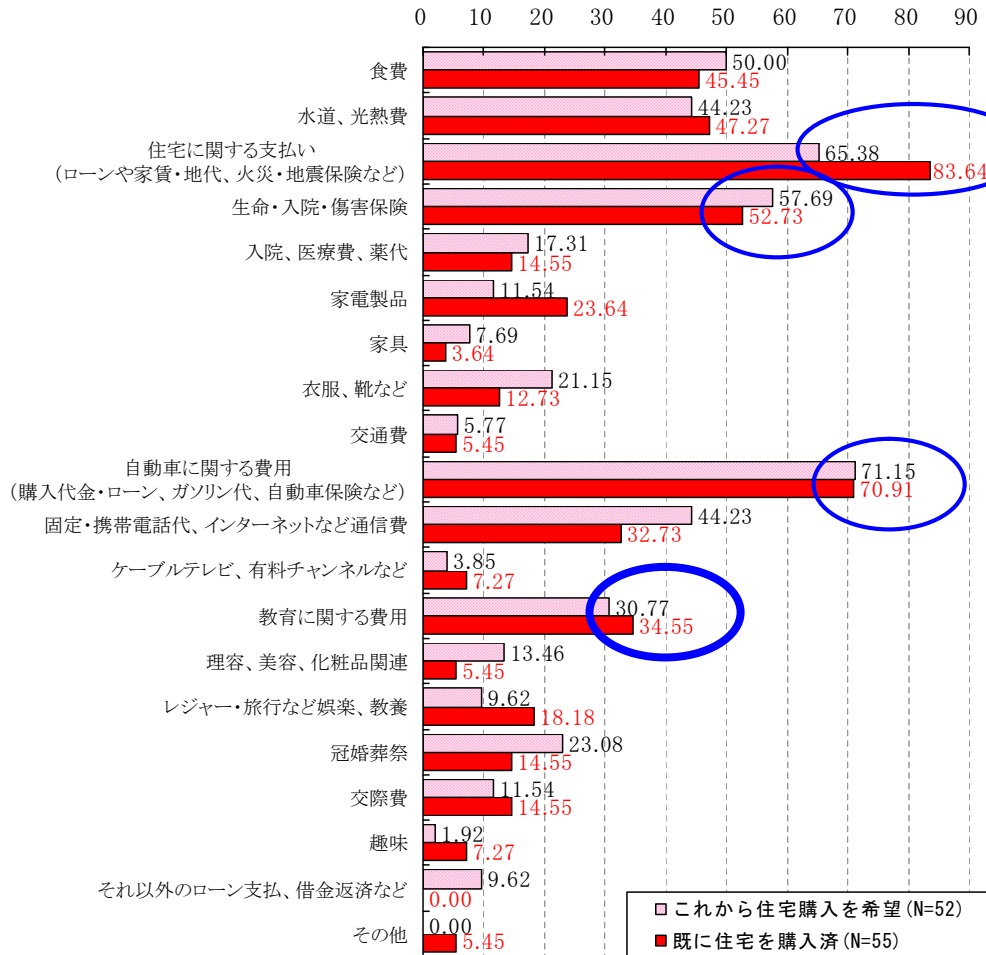
■名古屋市内在住の20～30代ニューファミリーで「これから住宅購入を希望する人」と「住宅を既に購入した人」に聞いた「現在の生活において負担に感じるもの」

H22年6月調査

H22年2月調査

生活において負担に感じるもの(5L.A.) (%)

生活において負担に感じるもの(5L.A.) (%)



※平成22年2月および6月に行った名古屋市内に住む20～30代のニューファミリーそれぞれ約100名へのウェブアンケート調査より

東新住建(株)住宅市場研究室にて実施、作成

これから住宅購入を希望: 今後5年以内に住宅(注文住宅、分譲戸建住宅、テラスハウス、分譲マンション)購入を希望している人

既に住宅を購入済 : 過去5年以内に住宅(注文住宅、分譲戸建住宅、テラスハウス、分譲マンション)を購入した人